

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本住宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹塚35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務グループ長 吉田 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹塚35番地
【電話番号】	03-5229-8700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務グループ長 吉田 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	5,751,329	6,183,673	7,882,057
経常利益 (千円)	528,841	594,209	870,348
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	334,248	383,231	569,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	729,651	1,018,291	1,041,968
純資産額 (千円)	5,315,348	6,575,377	5,640,252
総資産額 (千円)	10,693,565	12,293,647	8,544,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.89	40.23	59.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.02	38.23	56.51
自己資本比率 (%)	48.8	52.5	64.8

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.42	8.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する中、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、雇用・所得環境の着実な改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の先行きについては、米中貿易摩擦の長期化など諸外国の政策に関する不確実性もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行事業は、企業の人手不足への対策が急務である中、企業の福利厚生の実施及びアウトソーシングへの関心が引き続き高い状態にあり、市場環境は良好に推移しております。一方、施設総合管理事業は、市場規模は緩やかに拡大しているものの、管理組合による管理費見直しに伴う受注競争は依然として厳しく、人件費や輸送コストの上昇による建築コストの高騰、技能労働者の需給状況等についても注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年6月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画を遂行中であり、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指し、売上高及び利益を拡大することに取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億83百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は5億83百万円（同17.9%増）、経常利益は5億94百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円（同14.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、転勤者が集中する春の繁忙期の業務量増加による外注費等のコスト増加や付帯サービスの開発に遅れがあるものの、良好な市場環境を背景に継続的かつ安定的な成長に向けた新規受注の積み上げが堅調に進捗したことから、売上高は28億16百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4億87百万円（同6.8%増）となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、計画から新規受注に遅れはあるものの、マンション管理サービスの解約が抑制され順調に施設管理のストックを維持拡大しております。また、付加価値サービスとしてのリフォーム・リノベーションサービスについて小修繕工事の受注単価の低下や人員不足による受注キャパシティの低下等による売上減があったものの、不動産サービスが堅調に増加したことから、売上高は30億16百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は49百万円（前年同期比123.4%増）となりました。第4四半期連結会計期間においては、リフォーム・リノベーションサービスの体制整備に注力するとともに、収益性改善に向けた取組みを推進してまいります。

その他

その他においては、複数の新サービスの投入に遅れがありますが、コスト削減サービスなどが順調に拡大したことにより、売上高は3億50百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は43百万円（同224.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億49百万円増加し、122億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億17百万円増加し、77億47百万円となりました。これは主に営業立替金の増加32億48百万円、現金及び預金の減少2億9百万円、販売用不動産の減少1億33百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、45億46百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加9億15百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ28億14百万円増加し、57億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億46百万円増加し、46億65百万円となりました。これは主に短期借入金の増加27億50百万円、未払法人税の減少1億5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、10億52百万円となりました。これは主にその他に含まれる長期繰延税金負債の増加2億80百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、65億75百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加6億35百万円、利益剰余金の増加2億2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,727,700	10,729,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,727,700	10,729,500	-	-

(注) 1. 2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,800株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日(注)	5,800	10,727,700	1,945	780,078	1,945	527,328

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,146,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,574,100	95,741	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	（注）
発行済株式総数	10,721,900	-	-
総株主の議決権	-	95,741	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本社宅サービス株式会社	東京都新宿区笹塚町35番地	1,146,400	-	1,146,400	10.69
計	-	1,146,400	-	1,146,400	10.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,542	2,421,063
売掛金	301,823	313,583
営業立替金	1,319,865	4,568,499
商品	1,529	1,279
販売用不動産	275,823	142,752
仕掛品	6,260	8,937
原材料及び貯蔵品	10,699	11,069
その他	285,875	285,758
貸倒引当金	2,702	5,735
流動資産合計	4,829,719	7,747,209
固定資産		
有形固定資産	691,312	685,044
無形固定資産		
のれん	306,229	280,728
その他	147,000	121,678
無形固定資産合計	453,230	402,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,994	3,203,330
その他	361,871	255,655
貸倒引当金	80,000	-
投資その他の資産合計	2,569,865	3,458,985
固定資産合計	3,714,409	4,546,437
資産合計	8,544,128	12,293,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,876	189,896
短期借入金	-	2,750,000
未払法人税等	171,486	65,550
営業預り金	616,407	534,280
賞与引当金	31,470	122,070
役員賞与引当金	31,155	30,417
その他	978,755	973,246
流動負債合計	2,119,152	4,665,462
固定負債		
退職給付に係る負債	189,628	169,518
その他	595,095	883,288
固定負債合計	784,723	1,052,806
負債合計	2,903,875	5,718,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,722	780,078
資本剰余金	929,872	971,228
利益剰余金	2,889,773	3,092,488
自己株式	459,466	459,523
株主資本合計	4,098,901	4,384,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440,654	2,075,714
その他の包括利益累計額合計	1,440,654	2,075,714
新株予約権	100,697	115,390
純資産合計	5,640,252	6,575,377
負債純資産合計	8,544,128	12,293,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,751,329	6,183,673
売上原価	4,502,894	4,768,274
売上総利益	1,248,435	1,415,399
販売費及び一般管理費	753,884	832,228
営業利益	494,551	583,171
営業外収益		
受取利息	39	14
受取配当金	1,377	1,393
投資事業組合運用益	3,530	-
保険解約返戻金	-	1,532
受取手数料	38,154	674
補助金収入	5,966	7,524
その他	4,857	2,279
営業外収益合計	53,926	13,418
営業外費用		
支払手数料	8,460	-
訴訟和解金	1,300	1,886
その他	9,875	493
営業外費用合計	19,635	2,379
経常利益	528,841	594,209
特別利益		
固定資産売却益	2,533	37
投資有価証券売却益	6	-
新株予約権戻入益	768	6,321
特別利益合計	3,308	6,358
特別損失		
固定資産除却損	4	485
特別損失合計	4	485
税金等調整前四半期純利益	532,146	600,081
法人税等	197,897	216,850
四半期純利益	334,248	383,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,248	383,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	334,248	383,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,402	635,059
その他の包括利益合計	395,402	635,059
四半期包括利益	729,651	1,018,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,651	1,018,291
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	74,812千円	70,124千円
のれんの償却額	22,667千円	25,501千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日 至2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	136,388	15.50	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金
2018年2月5日 取締役会	普通株式	78,103	8.00	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年8月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社全日総管理を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4億43百万円増加し、自己株式が1億47百万円減少しております。

また、当社は2018年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を3億18百万円(355,000株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3億18百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	94,337	10.00	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月4日 取締役会	普通株式	86,178	9.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,642,765	2,770,076	338,486	5,751,329	-	5,751,329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	8,757	62,127	70,884	(70,884)	-
計	2,642,765	2,778,834	400,614	5,822,213	(70,884)	5,751,329
セグメント利益	456,663	22,102	13,522	492,289	2,261	494,551

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において973,005千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,816,979	3,016,266	350,427	6,183,673	-	6,183,673
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	8,622	54,566	63,189	(63,189)	-
計	2,816,979	3,024,889	404,994	6,246,863	(63,189)	6,183,673
セグメント利益	487,693	49,377	43,816	580,886	2,284	583,171

(注)1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円89銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	334,248	383,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	334,248	383,231
普通株式の期中平均株式数(株)	9,577,866	9,524,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円02銭	38円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	542,903	499,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、2019年4月18日に株式会社リスクマネジメント・アルファ(以下「同社」と)と、同社が運営する保険代理店事業について譲受けに向けた基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

同社より保険代理店事業を取得することにより、当社をはじめ当社グループのさらなる事業展開及び収益拡大を目指すものであります。

(2) 事業譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 株式会社リスクマネジメント・アルファ

事業の内容 保険代理店事業

(3) 譲受価格

53,256千円

(4) 事業譲受の時期

2019年7月1日(予定)

(5) その他の事項

事業譲受け先、及び譲受日に受ける資産、負債の額、及びのれんの金額等については、現時点において確定しておりません。

2【その他】

中間配当

2019年2月4日開催の取締役会において、第21期の中間配当につき次のとおり決議し、配当いたしました。

(イ) 中間配当金額 86,178千円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年3月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

日本社宅サービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩出博男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和久友子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。